社会資本総合整備計画　事後評価書

計画の名称	岬町における安全・安心で良好な住環境の形成の促進											
計画の期間	平成２８年度　～　令和０２年度　(5年間)									重点配分対象の該当		
交付対象	岬町											
計画の目標	『岬町営住宅長寿命化計画に基づく、整備を推進することにより、安全・安心で良好なまちづくりへの取組みを進め、その実現を目指す。』											
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	1,331	A	1,228	B	0	C	103	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	7.73 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初	H30末	H32末
1	・町営住宅において、耐震性が確保された住宅の割合			
	耐震性の確保等整備された戸数の割合 （町営住宅の整備率）＝（整備した住宅戸数）／（管理戸数）（%）	36%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
【公営管理戸数】①＋②＋③　①旧耐火208戸－112戸(4，５，７，８，９号棟)＝９６戸　②木造１８戸　③新耐火６３戸(整備された住戸)												

案件番号：　0000339022

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H28	H29	H30	H31	R02	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	岬町	直接	岬町	－	－	公営住宅等整備事業	PFI事業(継続事業) 町営緑ヶ丘住宅63戸	岬町	■	■	■			1,018	－	策定済
	A15-002	住宅	一般	岬町	直接	岬町	－	－	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	家賃低廉化事業(町営緑ヶ丘住宅)	岬町	■	■	■	■	■	210	－	－
											小計						1,228		
											合計						1,228		

案件番号：　0000339022

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H28	H29	H30	H31	R02	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	岬町	直接	岬町	－	－	公営整備関連	駐車場整備等・移転費	岬町	■	■	■			103	－	－
		駐車場等を整備することにより、町営住宅の利便性が向上する。建替後の住宅に既存入居者を移転させせることにより、スムーズに事業を進めることができる。																	
											小計						103		
											合計						103		

案件番号： 0000339022

事 後 評 価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
岬町において評価を実施	令和３年７月
	公表の方法
	岬町のホームページにて公表を行う

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	達成目標である100%には至らなかったが、耐震性を確保する住宅の整備に当たり、PFIの手法を活用し、民間の資金と技術力（ノウハウ）を活用し、より効果的・効率的な事業とした。また、高齢化、コミュニティ弱体化等の課題に対しては、住戸プランや周辺整備計画を工夫し、住宅、住環境の向上が着実に促進されていると考えている。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	財政状況が厳しい岬町において、家賃低廉化事業により、より効果的な事業を行うことができている。また、移転者においては、家賃の激変緩和措置を行っており、家賃滞納等の課題についても着実に改善されている。 自動車交通に依存的な岬町において、建替え事業と一体的に整備した駐車場は、ほぼ全区画契約されている状況が続き、特に、若い世代の入居が促進されていると考えている。

○特記事項（今後の方針等）

事後評価の結果を踏まえ、次期地域住宅計画においても引き続き目標の達成に向け、各種施策を積極的に展開していく。

案件番号： 0000339022

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	（町営住宅の整備率）＝（整備した住宅戸数）／（管理戸数）（%）		
	最　終 目標値	100%	木造公営住宅について、整備した住宅に統合する計画であったが、一部入居者の定住意向が強く、全ての戸数を統合できなかったため。
	最　終 実績値	95%	

案件番号：0000339022